

新潟市新津地域学園体育施設等(地域学園体育施設・新津東町庭球場・新津東部運動広場)

指定管理者申請者 事業計画の比較

秋葉区地域課

項目	NKS・OZスポーツグループ(選定者)		次点		次々点
1. 事業者の概要	(代表団体) 株式会社NKSコーポレーション新潟支店	NPO法人新潟総合スポーツクラブOZ	—	—	—
設立	S38.2.11	S.24.2.7	S38.12.23	S10.3.10	S41.9.9
事業内容	ビル総合管理、指定管理事業、営繕工事請負、不動産賃貸業	スポーツ普及に関する事業、スポーツスクールの運営、指導者の派遣及び育成	トータルビルメンテナンス技術の開発及びサービスの提供、院内業務委託・支援サービスの開発及び提供等	スポーツ施設の維持管理・設計施工・運営管理、グラウンド・緑地管理機械の販売修理、スポーツ器具の販売修理等	指定管理事業、総合ビルメンテナンス業、一般廃棄物収集運搬業務・浄化槽清掃・維持管理業務
体育施設管理実績	指定管理者：長岡市青少年文化センタープール棟(H20～H23) 業務委託：サンビレッジ中条及び中条体育館(H25～)ほか	—	指定管理者：新潟県内体育施設5ヶ所(H22～)	指定管理者：新潟県内体育施設5ヶ所(H22～)	指定管理者：新潟県内体育施設1ヶ所(H25～)・長野県内体育施設4ヶ所(H24～)・千葉県内体育施設1ヶ所(H25～)
2. 経営理念・経営方針	NKSの『おもてなしの心』、OZの『総合スポーツカリキュラム』及び『スポ柳都にいがた』をもとに、“3世代共に楽しむ施設”を目指します		複合施設の体育施設と言う特性を活かし、各世代間交流の中心施設として地域の健康増進とスポーツ振興に寄与 世代間交流の中心施設へ発展 高齢者と各世代間交流を核として健康増進とスポーツ振興(生涯スポーツ活動)に貢献 平等利用の確保・コンプライアンス 防災情報発信、避難所対応施設へと発展		公正・公平・透明さに徹底した業務運営 安全・安心な施設づくり 官民共同による施設価値を最大限に高める運営 創意工夫や業務革新への不断のチャレンジ 生涯を通じてスポーツを楽しみ、心身ともに健康になれる場と機会を提供 誰もが安心して利用できる安全で快適施設運営 明るく親しみのある雰囲気、地域に密着した活気あふれる施設
3. 施設の管理方法	外部評価や市民にニーズも取り入れる管理体制を構築し、サービス向上、経費削減、安全・平等な管理運営の実現		豊富な知識・実績による施設管理、スポーツ施設での管理運営経験のある施設長を登用し、上級体育施設管理士、プロパティマネージャーがサポート		関係法令を遵守し、全ての世代、人種、性別、また障がいのある方など全市民に公平利用機会を提供 特定の団体を優遇することなく、すべての利用者に対し、公平・公正・平等な対応 特に高齢者、子ども、障がい者などに配慮した施設運営
4. 利用者サービスへの取組	研修、苦情、及び運営懇談会の協力を通して、温かいぬくもりを感じるサービスとは何かを知り、具体的に提供できる取組み		サービス向上を目指したエリアマネージャー制の導入 安全・安心のプレイゾーンの提供 救急体制の充実、スポーツ及び健康備品の充実		新津地域学園庭球場の休日、日曜日の開館時間の延長 各種サービス向上策
5. 利用者の増加に対する取組	これまで利用者の少ない時間帯、利用の無かった市民に注目し、3世代が共に気軽に利用できる自主事業プログラムを多数取入れる		ミズノ(株)と協力したスポーツ事業・高齢者向けの健康増進事業、特定保健指導(メタボリックシンドローム対策)事業、感謝祭の開催		市民にニーズを踏まえた自主事業 全10教室・イベントの実施 積極的な広報活動
6. 利用者ニーズの把握とその反映策	「個人」、「地域共通」、「機関・団体」の各ニーズをそれぞれ適した方法で収集し、共同事業体独自のPDCAサイクルにより反映		アンケートの実施・品質向上委員会、意見交換会、顧客開発調査、第三者委員会の開催 ホームページによる情報公開 他施設の要望・意見の水平展開・再委託業者への評価反映		年1回以上の利用者満足度調査・意見箱・ホームページ、フェイスブックからの意見、要望受付・利用者から直接情報収集 把握した情報の分類分け、分析、優先度に応じた運営へのフィードバック・施設内掲示板、ホームページでの公開
7. 問合せ・苦情への対応	NKSが作成したハンドブック(教本)に基づき教育し、『おもてなし』の心を持って迅速かつ適切に対処、報告、公開		苦情対応と処理体制 苦情対応マニュアルと研修の充実 情報公開		「施設の顔」「市の顔」としての受付対応 「クレームゼロ」を目標 クレーム発生時は、現場での初期対応
8. 管理経費削減への取組	長年本施設に関わってきた経験をもとに、施設長寿命化と経費削減を図ると共に、省エネルギー、環境の配慮		自営化による委託費の大幅削減 プロパティマネージャーを中心としたコスト削減 環境負荷低減への取組 省エネサポート、再利用システム		マルチジョブ化・相見積りでの徹底・徹底した節電・ちらし、パンフレットの社内作成・ホームページの独自開発
9. 従事者の雇用・労働条件・人員配置	公共体育施設管理経験者を館長とし、その他のスタッフはマルチジョブ化で最小限に留めるが、近隣関係施設スタッフのサポート		地元雇用優先 施設長は防火管理者、体育施設管理士資格の取得が必須 利益を職員の福利厚生にフィードバックされる仕組みを構築		人員配置は、施設長1名、マルチスタッフ6名 本社・支社との常時連携体制の構築 市民の雇用・人物本位の採用・ホスピタリティ精神、コミュニケーション能力、向上心を重視 労働基準法を遵守し、各種規則・規定を策定、所定労働時間・休日の確保・適正な就業体制を確保し、過重な業務負担がないよう配慮
10. 人材育成の取組	スタッフは、研修プログラムを通して「おもてなし」、「安全性と公共性」、「マルチジョブ」、「専門性」を学び、常に高水準のスキルを保つ		年11種類14回の職員研修の充実		新人社員研修の実施(指定管理者制度、施設運営、コンプライアンス、マナー、品質維持、緊急時対応、個人情報保護) 施設長新任研修の実施(品質管理、数値管理、労務管理、職場内組織)

			毎月1回の施設長会議による追加研修
11. 安全管理の対策・緊急時の対応	公共体育施設としての「予防と備え」によって、関係機関と連携した「緊急時の対応」を実現し、「原因究明と体制の再整備」も行う	危機管理体制 マニュアルの充実、有事への備え 一定量のガソリン確保	マニュアル作成・研修・施設内外の巡回 防火管理者配置・年2回以上の消防訓練・マニュアル作成、研修・台風対策・ハザードマップの掲示 緊急連絡網の作成、掲示・全スタッフ普通救命講習受講、定期的訓練・毎日の AED 点検チェック・救急用品の常備
12. 自己管理システム	事業評価委員会が評価項目に沿って出した評価結果を、施設運営や事業に反映させる PDCA サイクルをより早く連続し、水準を上げる	進捗管理を行い計画的に稼働率向上	自己評価プログラムの作成、業務日報・事業報告書等に基づく利用者数・収支の分析・改善、市の監査（モニタリング）の積極的受け入れ、PDCA サイクルの実施、毎月の NEM グループによる経営会議でのアイデア・改善点の施設運営への反映
13. 関係法令の遵守・個人情報保護の取組	行政の代行としての公の施設の指定管理業務にあたっているとの認識を持ち、法令遵守、個人情報保護の取組み	個人情報保護、規程、マニュアル、研修等の充実 プロパティマネージャーを中心としたコンプライアンスへの取組み	コンプライアンスに徹した施設の管理運営、スタッフへの研修 個人情報保護法の遵守・プライバシーマーク、ISMS の取得・個人情報保護研修等
14. 地域との連携・貢献活動への取組	日頃から、地元団体、利用団体、学校、市、警察・消防・病院などとのネットワークを広げ、ボランティア活動等で繋がりを深める	地域雇用、地元購入、地域ボランティア参加の原則 NPO 団体・スポーツドクターとの連携・官民連携・地域との情報連携	運営協議会の設置・自治会や商工会との連携・NPO、体育協会等地域団体との連携・地元企業への業務発注・小中学校の総合学習の受け入れ・市内他施設とのちらし、パンフレットの相互配置
15. 収支計画	【収入】 (指定期間5年間合計額) 指定管理料 75,364,000 円 その他収入 0 円 自主事業充当額 1,163,000 円 【支出】 人件費 48,050,000 円 物件費 28,477,000 円	【収入】 (指定期間5年間合計額) 指定管理料 84,000,000 円 その他収入 0 円 自主事業充当額 120,000 円 【支出】 人件費 45,580,000 円 物件費 38,540,000 円	【収入】 (指定期間5年間合計額) 指定管理料 78,736,824 円 その他収入 0 円 自主事業充当額 0 円 【支出】 人件費 48,181,824 円 物件費 30,555,000 円